

## II 調査結果の概要

### 1 幼稚園

園児数は前年度より 36 人減少で、教員数についても 4 人減少

#### (1) 園数

幼稚園数は 20 園で、前年度より増減なし。

設置者別にみると、国立 1 園、公立 3 園、私立 16 園となっている。

#### (2) 学級数

学級数は 109 学級で、前年度より 1 学級増加した。1 学級当たりの幼児数は 20.3 人（前年度 20.9 人）で、前年度より 0.6 人減少した。

#### (3) 在園者数

在園者は 2,217 人（男 1,151 人、女 1,066 人）で、前年度より 36 人（1.6%）減少した。

内訳は、3 歳児 692 人、4 歳児 741 人及び 5 歳児が 784 人であった。

#### (4) 教員数（本務者）

教員数は 243 人で、前年度より 4 人（1.6%）減少し、女性教員の占める割合は 95.1%で、前年度より 0.4 ポイント低下した。教員 1 人当たりの在園者数は 9.1 人（前年度 9.1 人）で、前年度より増減なし。

#### (5) 修了者数

修了者数は、825 人で就園率（小学校第 1 学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率）は、16.9%（前年度 15.5%）となり、前年度より 1.4 ポイント上昇した。

（参考 図 1～図 3）

（統計表 第 3-1 表～第 3-6 表）

表 1 幼稚園数・学級数・在園者数・教員数・修了者数

区 分	園 数 (園)		学級数 (学級)	在 園 者 数 (人)			教員数 (本務) (人)		修了者数 (人) (就園率) (%)	
	総数	うち私立		総数	3 歳	4 歳	5 歳	総数		うち女性 (構成比%)
平成26年度	35	27	221	3,888	1,147	1,349	1,392	420	389(92.6)	1,496(29.7)
27年度	20	16	115	2,210	697	671	842	253	242(95.6)	1,438(30.0)
28年度	20	16	111	2,190	721	729	740	240	229(95.4)	840(17.1)
29年度	20	16	108	2,253	702	727	824	247	236(95.5)	737(15.5)
<b>30年度</b>	<b>20</b>	<b>16</b>	<b>109</b>	<b>2,217</b>	<b>692</b>	<b>741</b>	<b>784</b>	<b>243</b>	<b>231(95.1)</b>	<b>825(16.9)</b>

（注）就園率とは、小学校 1 学年児童数に対する幼稚園の修了者の割合である。

## 2 幼保連携型認定こども園

園児数は前年度より 103 人減少で、教員数は 3 人増加

### (1) 園数

幼保連携型認定こども園数は 27 園で、前年度より 1 園の増加となった。  
設置者別にみると、公立 10 園、私立 17 園となっている。

### (2) 学級数

学級数は 141 学級で、前年度より 1 学級減少し、1 学級当たりの在園者数は 28.1 人  
(前年度 28.6 人) で、前年度より 0.5 人減少した。

### (3) 在園者数

在園者は 3,962 人 (男 1,993 人、女 1,969 人) で、前年度より 103 人 (2.5%) 減少した。  
内訳は、0 歳児 105 人、1 歳児 430 人、2 歳児 551 人、3 歳児 949 人、4 歳児 962 人及び 5 歳  
児が 965 人であった。

### (4) 教育・保育職員数 (本務者)

教育・保育職員数は 510 人で、前年度より 3 人 (0.6%) 増加し、女性教員の占める割合は 91.2  
%で、前年度より 0.3 ポイント低下した。教育・保育職員 1 人当たりの在園者数は 7.8 人 (前年度  
8.0 人) で前年度より 0.2 人減少した。

### (5) 修了者数

修了者数は、1,024 人で就園率 (小学校第 1 学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者  
数の割合) は 20.9% (前年度 19.9%) で、前年度より 1.0 ポイント上昇した。

(参考 図 1～図 3)

(統計表 第 4-1 表～第 4-6 表)

表 2 幼保連携型認定こども園数・学級数・在園者数・教育・保育職員数

区 分	園数(園)		学級数 (学級)	在 園 者 数 (人)							教育・保育職員数 (本務) (人)		修了者数 (人) (就園率) (%)
	総数	うち私立		総数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	総数	うち女性 (構成比%)	
平成27年度	24	13	144	3,789	91	398	480	978	893	949	439	404(92.0)	-
28年度	26	15	147	4,048	118	427	552	958	1,041	952	497	456(91.8)	916(18.7)
29年度	26	16	142	4,065	120	435	548	995	943	1,024	507	464(91.5)	947(19.9)
<b>30年度</b>	<b>27</b>	<b>17</b>	<b>141</b>	<b>3,962</b>	<b>105</b>	<b>430</b>	<b>551</b>	<b>949</b>	<b>962</b>	<b>965</b>	<b>510</b>	<b>465(91.2)</b>	<b>1,024(20.9)</b>

(注) 就園率とは、小学校1学年児童数に対する幼保連携認定こども園の修了者の割合である。

### 3 小学校

児童数は前年度より 479 人減少で、昭和 59 年度から 35 年連続で減少し、過去最低を更新  
 教員数は前年度より 60 人減少で、3 年連続して減少

(1) 学校数

学校数は 125 校（本校 123 校、分校 2 校）で、前年度より 3 校減少した。  
 設置者別にみると、国立 1 校、公立 124 校（本校 122 校、分校 2 校）となっている。

(2) 学級数

学級数は 1,543 学級で、前年度より 19 学級減少した。

(3) 児童数

児童数は 28,939 人（男 14,780 人、女 14,159 人）で、前年度より 479 人（1.6%）減少し、  
 昭和 59 年度から 35 年連続で前年度を下回り、昭和 23 年度の調査開始以来の最低となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 2,454 人（男 1,023 人、女 1,431 人）で、前年度より 60 人（2.4%）減少し、3 年  
 連続で減少した。本務教員のうち女性教員の占める割合は 58.3%で、前年度より 0.1 ポイント  
 低下した。

(5) 本務教職員のうち教務主任数等（再掲）

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 123 人、学年主任 380 人、保健主事 123 人  
 などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 95 人となっている。

（参考 図 1～図 3）

（統計表 第 5－1 表～第 5－13 表）

表 3－1 小学校数・学級数・児童数・教員数

区 分	学 校 数 (校)		学 級 数 (学級)			児 童 数 (人)		教員数 (本務) (人)		女性教員 構成比 (%) ( ) 内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成26年度	135	132	1,591	15	279	30,735	15,112	2,522	1,499	59.4 (62.4)
27年度	135	132	1,603	9	287	30,238	14,777	2,535	1,500	59.2 (62.3)
28年度	132	130	1,578	12	301	29,791	14,627	2,529	1,503	59.4 (62.3)
29年度	128	126	1,562	13	317	29,418	14,346	2,514	1,467	58.4 (62.2)
<b>30年度</b>	<b>125</b>	<b>123</b>	<b>1,543</b>	<b>15</b>	<b>317</b>	<b>28,939</b>	<b>14,159</b>	<b>2,454</b>	<b>1,431</b>	<b>58.3 (62.2)</b>

表 3－2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位:人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	司書教諭	特別支援学級担当教員	産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者
教職員数	123	380	123	123	317	19	65	9	18	26	95

## 4 中学校

生徒数は前年度より 477 人減少で、5 年連続減少し過去最低を更新  
教員数は前年度より 33 人減少で、4 年連続減少

### (1) 学校数

学校数は 60 校（本校 58 校、分校 2 校）で、前年度より 3 校減少した。  
設置者別でみると、国立 1 校、公立 56 校（本校 54 校、分校 2 校）、私立 3 校となっている。

### (2) 学級数

学級数は 658 学級で、前年度より 5 学級減少した。

### (3) 生徒数

生徒数は 15,063 人（男 7,649 人、女 7,414 人）で、前年度より 477 人（3.1%）減少し、昭和 23 年度の調査依頼の最低となった。

### (4) 教員数（本務者）

教員数は 1,433 人（男 849 人、女 584 人）で、前年度より 33 人（2.3%）減少した。本務教員のうち女性教員の占める割合は 40.8%で、前年度より 0.3 ポイント上昇した。

### (5) 本務教職員のうち教務主任数等（再掲）

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 58 人、学年主任 145 人、保健主事 56 人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 45 人となっている。

表 4-1 中学校数・学級数・生徒数・教員数

区 分	学校数 (校)		学 級 数 (学級)			生 徒 数 (人)		教員数 (本務) (人)		女性教員 構成比 (%) ( ) 内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成26年度	65	63	691	1	129	16,377	7,988	1,510	610	40.4 (42.6)
27年度	63	61	686	-	132	16,107	7,947	1,494	601	40.2 (42.8)
28年度	63	61	680	1	130	15,853	7,768	1,488	611	41.1 (43.0)
29年度	63	61	663	1	131	15,540	7,654	1,466	594	40.5 (43.1)
<b>30年度</b>	<b>60</b>	<b>58</b>	<b>658</b>	-	<b>146</b>	<b>15,063</b>	<b>7,414</b>	<b>1,433</b>	<b>584</b>	<b>40.8 (43.3)</b>

表 4-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位:人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	司書教諭	特別支援学級担当教員	産休代替教職員	育児休業代替教職員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者
教職員数	58	145	56	58	56	56	146	9	23	6	7	12	45

### (6) 卒業後の状況

平成 30 年 3 月の卒業者は 5,195 人（男 2,611 人、女 2,584 人）で、前年より 165 人（3.1%）減少した。

#### ア 進学状況

高等学校等への進学者は 5,127 人（男 2,566 人、女 2,561 人）で、その内訳は、高等学校本科全日制 4,742 人、高等専門学校 171 人、高等学校本科定時制 88 人、高等学校本科通信制 72 人、特別支援学校高等部 53 人となっている。

高等学校等進学率（卒業者のうち高等学校等進学者の占める比率）は 98.7%で、前年度より 0.7 ポイント上昇した。

高等学校・高等専門学校等への入学志願者は 5,074 人（男 2,542 人、女 2,532 人）で、その内訳は、高等学校本科全日制 4,755 人、高等学校本科定時制 94 人、中等教育学校後期課程本科全日制 1 人、高等専門学校 171 人、特別支援学校高等部本科 53 人などとなっている。

イ 就職状況

就職者は18人で、前年度より7人(28.0%)減少した。就職率(卒業者のうち就職者総数の占める比率)は0.3%で、前年度より0.2ポイント低下した。

産業別の就職先をみると、第2次産業が6人で33.3%、第3次産業が8人で44.4%、不詳が4人で22.2%となっている。また、就職地域をみると、県内が15人、県外が3人となっている。

(参考 図1~図3)

(統計表 第6-1表~第6-16表)

表5 状況別卒業生数の推移

区分	卒業生数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者		C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業能 力開発施設等 入学者		E 就職者等	
	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
平成26年度	5,427	(100.0)	5,355	(98.4)	6	(0.2)	3	(0.1)	1	(0.0)	19	(0.4)
27年度	5,465	(100.0)	5,390	(98.5)	9	(0.2)	7	(0.1)	1	(0.0)	18	(0.3)
28年度	5,502	(100.0)	5,431	(98.7)	5	(0.2)	8	(0.1)	-	(0.0)	23	(0.3)
29年度	5,360	(100.0)	5,253	(98.8)	22	(0.2)	2	(0.1)	1	(0.0)	25	(0.3)
<b>30年度</b>	<b>5,195</b>	<b>(100.0)</b>	<b>5,127</b>	<b>(98.8)</b>	<b>9</b>	<b>(0.2)</b>	<b>-</b>	<b>(0.1)</b>	<b>-</b>	<b>(0.0)</b>	<b>18</b>	<b>(0.2)</b>

表5 続き

(単位:人、%)

区分	自営業主等	常用労働者			臨時労働者	左記以外の者		不詳・死亡の者		(再掲)	(再掲)	(再掲)	進学率 (A+B +C+D) / 卒業生数
		無期雇用労働者	有期雇用労働者 (雇用契約期間が 1か月以上の者)	構成比		構成比	Aのうち 他県への 進学者	就職 進学者	注8 参照				
										構成比	構成比		
平成26年度					43	0.8	-	-	80	1	-	(98.8)	
27年度					35	0.6	5	0.1	84	-	-	(98.9)	
28年度					33	0.6	2	0.0	104	1	-	(99.0)	
29年度					56	1.0	1	0.0	99	-	-	(99.1)	
<b>30年度</b>	<b>4</b>	<b>11</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>36</b>	<b>(0.6)</b>	<b>1</b>	<b>(0.0)</b>	<b>89</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>(98.5)</b>	
												<b>(98.9)</b>	

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上。  
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる。  
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である。  
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である。  
 5 平成30年度から「E就職者」については、「E就職者等」となり「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」「有期雇用労働者(雇用期間が1か月以上の者)」、「臨時労働者」を追加する。  
 6 中学校卒業生における「就職者」とは、就職者等のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「就職進学者(再掲)」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。  
 7 構成比の( )は、全国数値である。  
 8 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者。

表6 産業別就職者数

区分	就職者(人)		第1次産業(人)		第2次産業(人)		第3次産業(人)		その他(人)		県外就職率(%) ( )内全国
	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	
平成26年度	20	1	1	-	8	-	10	1	1	-	5.0 (10.0)
27年度	18	1	2	-	9	-	5	1	2	-	5.6 (10.1)
28年度	24	1	3	-	10	-	11	1	-	-	4.2 (12.1)
29年度	25	-	3	-	11	-	11	-	-	-	- (13.5)
<b>30年度</b>	<b>18</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>8</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>16.7 (15.8)</b>

- (注) 1 総数には、就職進学者を含む。  
 2 「その他」とは、分類不能の産業への就職者及び就職先の産業別が不明な者の合計である。

## 5 義務教育学校

今年度から新設となり、生徒数は591人、教員数は82人

### (1) 学校数

学校数は3校（本校3校）で、今年度から新設となった。  
設置者別にみると、公立3校となっている。

### (2) 学級数

学級数は36学級となっている。

### (3) 児童数

児童数は591人（男308人、女283人）で、第1学年から第6学年が389人（男196人、女193人）、第7学年から第9学年が202人（男112人、女90人）となっている。

### (4) 教員数（本務者）

教員数は82人（男39人、女43人）となっている。  
本務教員のうち女性教員の占める割合は52.4%となっている。

### (5) 本務教職員のうち教務主任数等（再掲）

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任4人、学年主任2人、保健主事4人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で6人となっている。

（参考 図1～図3）

（統計表 第7-1～第7-10表）

表7-1 義務教育学校数・学級数・児童数・教員数

区 分	学 校 数 (校)		学 級 数 (学級)			児 童 数 (人)		教員数 (本務) (人)		女性教員 構成比 (%) ( ) 内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成30年度	3	3	36	-	7	591	283	82	43	52.4 (53.6)

表7-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位:人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	司書教諭	特別支援学級担当教員	産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者
教職員数	4	2	4	3	3	4	7	0	4	1	0	1	6

※義務教育学校は平成30年4月1日新設学校のため、卒業後の状況調査は調査していない。

## 6 高等学校

生徒数は前年度より 283 人減少で、2 年連続の減少  
 教員数は前年度より 1 人増加となり、2 年連続の増加  
 進学状況は、大学等進学率は 43.8% となり前年度より 1.5 ポイント上昇  
 就職状況は、25.6% となり前年度より 0.4 ポイント上昇

### (1) 学校数

学校数は 32 校（本校）で、前年度より増減なし。  
 課程別にみると、全日制 28 校、定時制 2 校、併置 2 校となっている。

### (2) 学科数

学科数は 46 学科（全日制 42 学科、定時制 2 学科、併置 2 学科）で、前年度より全日制が 2 学科減少した。

### (3) 生徒数

生徒数は 15,033 人（男 7,503 人、女 7,530 人）で、前年度より 283 人（1.8%）減少した。  
 課程別にみると、全日制 14,646 人（本科 14,584 人、専攻科 62 人）、定時制（本科）387 人で、前年度より、全日制は 263 人（1.8%）減少し、定時制は 20 人（4.9%）増加した。  
 本科の入学状況についてみると、本科の入学者 4,938 人のうち、他県所在の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 196 人で入学者全体の 4.0%（前年度 3.5%）を占め、過年度中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 11 人で入学者全体の 0.2%（前年度 0.4%）を占めている。

### (4) 教員数（本務者）

教員数は 1,355 人（男 923 人、女 432 人）で、前年度より 1 人（0.1%）増加し、女性教員の占める割合は 31.9% で、前年度より 0.5 ポイント上昇した。  
 設置者別にみると、公立は 1,063 人（男 722 人、女 341 人）、私立は 292 人（男 201 人、女 91 人）となっている。

### (5) 本務教職員のうち教務主任数等（再掲）

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 33 人、学年主任 90 人、保健主事 29 人、進路指導主事 33 人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 14 人となっている。

表 8-1 高等学校数・学科数・生徒数・教員数

区 分	学 校 数 (校)					学 科 数 (学科)				生 徒 数 (人)			教員数 (本務者) (人)		教員 1 人当たり 生徒数 (%) ( ) 内全国
	総数	公 立			私立	総数	全日制	定時制	併設	総 数	男	女	総 数	うち女性 (構成比%)	
		全日制	定時制	併設											
平成26年度	32	20	2	2	8	49	45	2	2	15,500	7,783	7,717	1,386	418 (30.2)	11.2 (14.2)
27年度	32	20	2	2	8	49	45	2	2	15,369	7,808	7,561	1,346	406 (30.2)	11.4 (14.1)
28年度	32	20	2	2	8	48	44	2	2	15,461	7,867	7,594	1,335	412 (30.9)	11.6 (14.1)
29年度	32	20	2	2	8	48	44	2	2	15,316	7,732	7,584	1,354	425 (31.4)	11.3 (14.0)
<b>30年度</b>	<b>32</b>	<b>20</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>8</b>	<b>46</b>	<b>42</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>15,033</b>	<b>7,503</b>	<b>7,530</b>	<b>1,355</b>	<b>432 (31.9)</b>	<b>11.1 (13.9)</b>

表 8-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位：人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	学科主任	農場長	司書教諭	舎監
教職員数	33	90	29	32	33	43	3	29	5

産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者	区 分
2	2	10	8	0	14	教職員数

(6) 卒業後の状況

平成30年3月の卒業者は4,945人(男2,530人、女2,415人)で、前年度より64人(1.3%)増加した。

ア 進学状況

卒業者のうち、大学等進学者は2,166人(男978人、女1,188人)で、その内訳は、大学(学部)が1,758人で大学等進学者の81.2%を占め、次いで、短期大学(本科)が389人で18.0%、高等学校専攻科が19人で0.9%となっている。

大学等進学率(卒業者のうち、大学等進学者の占める比率)は43.8%(男38.7%、女49.2%)で、前年度より1.5ポイント上昇した。

大学(学部)・短期大学(本科)への平成30年3月卒業者の入学志願者は2,647人(男1,282人、女1,365人)、入学志願率(卒業者に対する入学志願者の比率)は53.5%で前年度より0.9ポイント上昇した。

大学(学部)・短期大学(本科)への進学者は2,147人(男978人、女1,169人)、入学率(入学志願者に対する入学者の比率)は81.1%で、前年度より2.4ポイント上昇した。

また、専修学校(専門課程)への進学者は861人(男331人、女530人)、専修学校(一般課程)等入学者は、474人(男308人、女166人)であった。

イ 就職状況

就職者1,266人に、大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者1人を加えた就職者総数は1,267人(男805人、女462人)で、前年より39人(3.2%)増加し、就職率(卒業者のうち就職者総数の占める比率)は25.6%で、前年度より0.4ポイント上昇した。

職業別にみると、生産工程従事者が最も多く429人で33.9%を占め、次いでサービス職業従事者が169人で13.3%、販売従事者が142人で11.2%となっている。

産業別にみると、製造業が最も多く438人で34.6%を占め、次いで卸売業、小売業が168人で13.3%、建設業が130人で10.3%となっている。

就職地域別にみると、県内991人、県外276人で、県外就職者総数は就職者総数の21.8%となり、前年度より2.5ポイント低下した。

(参考 図1～図3)

(統計表 第8-1表～第8-13表)

表9 大学・短期大学への入学志願者数(志願率)及び入学者数(入学率)(現役)

区分	卒業生数(人)			入学志願者数(人)及び入学志願率(%)			入学者数(人)及び入学率(%)								
	総数	男	女	総数(人)	(志願率)	男(人)	(志願率)	女(人)	(志願率)	総数(人)	(入学率)	男(人)	(入学率)	女(人)	(入学率)
平成26年度	4,922	2,430	2,492	2,488	(50.5)	1,147	(47.2)	1,341	(53.8)	2,019	(81.1)	864	(75.3)	1,155	(86.1)
27年度	5,055	2,504	2,551	2,505	(49.6)	1,200	(47.9)	1,306	(51.2)	2,083	(83.1)	929	(77.4)	1,154	(88.4)
28年度	4,900	2,464	2,436	2,593	(52.9)	1,233	(50.0)	1,360	(55.8)	2,079	(80.2)	921	(74.7)	1,158	(85.1)
29年度	4,881	2,482	2,399	2,567	(52.6)	1,236	(49.8)	1,331	(55.5)	2,021	(78.7)	887	(71.8)	1,134	(85.2)
<b>30年度</b>	<b>4,945</b>	<b>2,530</b>	<b>2,415</b>	<b>2,652</b>	<b>(53.6)</b>	<b>1,284</b>	<b>(50.8)</b>	<b>1,368</b>	<b>(56.6)</b>	<b>2,147</b>	<b>(81.1)</b>	<b>978</b>	<b>(76.3)</b>	<b>1,169</b>	<b>(85.6)</b>

表10 県外就職者数

区分	就職者総数(人)	うち、主な県外就職者数(人)													
		総数	構成比(%)	( )内全国	東京	神奈川	愛知	京都	大阪	兵庫	島根	岡山	広島	山口	その他
平成26年度	1,229	237	19.3	(17.9)	24	5	5	12	40	26	34	18	28	11	34
27年度	1,300	302	23.2	(18.4)	21	5	9	16	83	31	37	30	32	6	32
28年度	1,217	267	21.9	(18.7)	25	6	14	13	49	31	41	18	40	10	20
29年度	1,228	298	24.3	(18.8)	37	3	15	15	53	21	39	24	42	9	40
<b>30年度</b>	<b>1,267</b>	<b>276</b>	<b>21.8</b>	<b>(18.9)</b>	<b>19</b>	<b>6</b>	<b>14</b>	<b>12</b>	<b>58</b>	<b>22</b>	<b>45</b>	<b>29</b>	<b>40</b>	<b>6</b>	<b>25</b>



表 1 1 進路別卒業生数の推移（高等学校卒業生）

区 分	卒業生 総数 ①	大 学 等 進 学 者 ②							専修学校 (専門課程) 進学者③	専修学校（一般課程）			公共職業能力 開発施設等 入学者⑤
		大 学 (学部)	短期大学 (本科)	大学短大 (通信)	大学短大 (別科)	高等学校 等専攻科	特別支援学校 高等部(専攻科)	等入学者 ④		専修学校 (一般課程)等	各種 学校		
平成26年度	4,922	2,056	1,592	427	2	-	34	1	942	532	193	339	42
構成比	(100.0)	(53.8)	(89.2)	(9.9)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(17.0)	(5.4)			(0.6)
27年度	5,055	2,121	1,672	410	1	-	37	-	1,005	473	109	364	42
構成比	100.0	41.8	(77.4)	(20.8)	(0.1)	-	(1.7)	(0.0)	19.1	10.8			0.9
28年度	4,900	2,130	1,692	387	-	5	44	2	924	463	259	204	61
構成比	(100.0)	(54.7)	(89.9)	(9.2)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.4)	(5.3)			(0.6)
29年度	4,881	2,064	1,658	363	4	1	37	1	940	506	318	188	38
構成比	(100.0)	(54.7)	(90.3)	(8.8)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.2)	(5.3)			(0.6)
30年度	<b>4,945</b>	<b>2,166</b>	<b>1,758</b>	<b>389</b>	-	-	<b>19</b>	-	<b>861</b>	<b>474</b>	<b>368</b>	<b>106</b>	<b>55</b>
構成比	<b>(100.0)</b>	<b>(54.7)</b>	<b>(90.7)</b>	<b>(8.4)</b>	<b>(0.1)</b>	<b>(0.0)</b>	<b>(0.8)</b>	<b>(0.0)</b>	<b>(16.1)</b>	<b>(5.4)</b>			<b>(0.6)</b>
	<b>100.0</b>	<b>43.8</b>	<b>(81.2)</b>	<b>(18.0)</b>	-	-	<b>(0.4)</b>	-	<b>17.2</b>	<b>9.6</b>			<b>1.1</b>

区 分	就職者			一時的な 仕事に 就いた者	左記以外の者	不詳・死亡	(再掲) 就職進学者			進学率 (②+③+ ④+⑤) /①
	正規の 職員等	正規の職員 でない者	正規の 職員等				正規の職員 でない者			
平成26年度	1,227			28	88	7	2			(76.8)
構成比	(17.5)			(1.1)	(4.6)	(0.0)				72.6
27年度	1,295	1,289	6	39	80	-	5	3	2	(77.0)
構成比	(17.8)	25.7		(0.9)	(4.4)					72.0
28年度	1,214	1,206	8	29	77	2	3	1	2	(77.1)
構成比	(17.9)	24.8		(0.8)	(4.3)	(0.0)				73.0
29年度	1,225	1,207	18	21	85	2	3	3	0	(76.8)
構成比	(17.8)	25.2		(0.7)	(4.7)	(0.0)				72.7
30年度	<b>1,266</b>	<b>1,246</b>	<b>20</b>	<b>28</b>	<b>95</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>(76.8)</b>
構成比	<b>(17.6)</b>	<b>25.6</b>		<b>(0.7)</b>	<b>(5.0)</b>	<b>(0.0)</b>				<b>71.9</b>

- (注) 1、就職進学者は、それぞれの進学先に計上した。  
 2、大学等進学者の「大学(学部)」～「特別支援学校高等部(専攻科)」は、大学等進学者全体に占める構成比である。  
 3、「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である。  
 4、進学率の分子は、大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である。  
 5、構成比の( )は、全国数値である。  
 6、構成比の〈 〉は、大学等進学者の進学先別の割合である。  
 7、就職者の構成比の分子は、就職者及び就職進学者の計である

## 7 特別支援学校

在学者数は前年度より3人減少し、教員数についても前年度より16人減少

### (1) 学校数

学校数は11校（本校9校、分校2校）で、前年度より増減なし。  
設置者別にみると、国立1校、公立10校となっている。

### (2) 学級数

学級数は293学級で、前年度より22学級減少した。

### (3) 在学者数

在学者は763人（男477人、女286人）で、前年度より3人（0.4%）減少した。

### (4) 教員数（本務者）

教員数は664人（男232人、女432人）で、前年度より16人（2.4%）減少した。

### (5) 本務教職員のうち教務主任数等（再掲）

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任11人、特別支援学校教諭免許状所有者477人、学年主任6人、保健主事10人、進路指導主事10人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で28人となっている。

表12-1 特別支援学校数・学級数・在学者数・教員数

区 分	学校数（校）			学級数 （学級）	在学者数（人）					教員数（本務）（人）		女性教員 構成比（%） （ ）内全国
	総数	うち国立	うち本校		総数	幼稚部	小学部	中学部	高等部	総数	うち女性	
平成26年度	11	1	10	320	842	7	227	196	412	681	442	64.9 (60.6)
27年度	11	1	10	322	823	11	217	197	398	674	439	65.1 (60.9)
28年度	11	1	10	315	804	10	202	204	388	678	440	64.9 (61.2)
29年度	11	1	10	315	766	9	206	186	365	680	444	65.3 (61.2)
<b>30年度</b>	<b>11</b>	<b>1</b>	<b>9</b>	<b>293</b>	<b>763</b>	<b>15</b>	<b>192</b>	<b>204</b>	<b>352</b>	<b>664</b>	<b>432</b>	<b>65.1 (61.3)</b>

表12-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

（単位：人）

区 分	部主事	特別支援学校 教諭免許状所有者	教務 主任	学年 主任	保健 主事	生徒指導 主事	進路指導 主事	学科主任	農場長	寮務主任	自立活動 担当教員	司書 教諭
教職員数	28	477	11	6	10	10	10	2	0	2	42	11
	舎監	産休代替 教職員	育児休業 代替教員	指導 主事	教育委員会事務局等 勤務者・その他	留学生・海外 日本人学校派遣者	休職・ 休業者	区 分				
	6	3	18	0	1	6	28	教職員数				

(6) 卒業後の状況（中学部）

平成30年3月の卒業生数は61人（男42人、女19人）で前年度より16人（20.8%）減少した。

ア 進学状況

卒業生のうち高等学校等進学者は、58人（男39人、女19人）で、その内訳は、高等学校（本科）6人、特別支援学校高等部52人となっている。

高等学校等進学率（卒業生のうち、高等学校等進学者の占める比率）は、95.1%（男92.9%、女100.0%）で、前年度より0.3ポイント上昇した。

イ 就職状況

平成30年3月卒業生については、就職者はいなかった。

表13 特別支援学校状況別卒業生数（中等部）

	卒業生数 (人)	高等学校等 進学者 (人)	専修学校 (専門課程) 進学者 (人)	専修学校 (一般課程) 等進学者 (人)	公共職業能 力開発施設 等入学者 (人)	就職者 (人)	左記以外の者(人)		不詳・死 亡の者 (人)	高等学校等 進学率(人) ( )内全国	就職率 (%) ( )内全国
							総数	うち社会福 祉施設等入 所、通所者			
平成26年度	93	89	-	-	-	-	4	1	-	95.7 (98.4)	0.0 (0.0)
27年度	66	65	-	-	-	-	1	-	-	98.5 (98.3)	0.0 (0.1)
28年度	71	68	-	-	-	-	3	-	-	95.8 (98.4)	0.0 (0.0)
29年度	77	73	-	-	-	-	4	-	-	94.8 (98.5)	0.0 (0.1)
<b>30年度</b>	<b>61</b>	<b>58</b>	-	-	-	-	<b>3</b>	<b>2</b>	-	<b>95.1</b> (98.4)	<b>0.0</b> (0.0)

(注) 1、就職進学者は、それぞれの進学先に計上した。

2、「高等学校等進学者」とは、高等学校本科（全日制）（定時制）、高等学校別科、高等専門学校、特別支援学校高等部（本科）（別科）及び高等学校（通信制）へ進んだものである。

3、「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者等の合計である。

(7) 卒業後の状況（高等部）

平成30年3月の卒業生数は113人（男63人、女50人）で前年度より21人（15.7%）減少した。

ア 進学状況

卒業生のうち大学進学者は、大学等進学者は3人（男1人、女2人）で、その内訳は、特別支援学校高等部専攻科に3人となっている。

大学等進学率（卒業生のうち、大学等進学者の占める比率）は2.7%（男1.6%、女4.0%）で、前年度より0.5ポイント上昇した。

イ 就職状況

就職者は、47人（男28人、女19人）で、前年度より10人（17.5%）減少した。

就職率（卒業生のうち就職者総数の占める比率）は41.6%で、前年度より0.9ポイント減少した。

職業別にみると、運搬・清掃等従事者が最も多く14人で29.8%を占め、次いで生産工程従事者が11人で23.4%サービス職業従事者が8人で17.0%となっている。

産業別にみると、製造業が最も多く11人で23.4%を占め、次いで卸売業、小売業が8人で17.0%、農業・林業及び医療、福祉ともに5人で10.6%となっている。

(参考 図1～図3)

(統計表 第9-1表～第9-13表)

表14 特別支援学校状況別卒業生数（高等部）

	卒業生数 (人)	大学等 進学者 (人)	専修学校 (専門課程) 進学者 (人)	専修学校 (一般課程) 等進学者 (人)	公共職業能 力開発施設 等入学者 (人)	就職者 (人)	左記以外の者(人)		不詳・死 亡の者 (人)	大学等 進学率(人) ( )内全国	就職率 (%) ( )内全国
							総数	うち社会福 祉施設等入 所、通所者			
平成26年度	112	2	-	-	4	39	67	66	-	1.8 (2.1)	34.8 (28.4)
27年度	121	6	1	-	-	45	69	65	-	5.0 (2.1)	37.2 (28.8)
28年度	126	4	1	-	1	59	61	61	-	3.2 (2.1)	46.8 (29.4)
29年度	134	3	1	3	4	57	65	64	1	2.2 (1.9)	42.5 (30.1)
<b>30年度</b>	<b>113</b>	<b>3</b>	-	-	<b>1</b>	<b>47</b>	<b>62</b>	<b>58</b>	-	<b>2.7</b> (2.0)	<b>41.6</b> (31.2)

(注) 1、就職進学者は、それぞれの進学先に計上した。

2、「大学等進学者」とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部・別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部（専攻科）へ進んだものである。

3、「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者等の合計である。

## 8 専修学校

生徒数は前年度より 64 人減少し、教員数は前年度より 2 人増加

### (1) 学校数

学校数は 23 校で、前年度から増減なし。設置者別にみると、公立 4 校、私立 19 校となっている。

### (2) 学科数

学科数は 43 学科で、課程別にみると、高等課程 7 学科、専門課程 33 学科、一般課程 3 学科となっている。

### (3) 生徒数

生徒数は 2,018 人（男 836 人、女 1,182 人）で、前年度より 64 人（3.1%）減少となった。課程別にみると、高等課程 305 人、専門課程 1,431 人、一般課程 282 人となっている。

### (4) 教員数（本務者）

教員数は 209 人（男 100 人、女 109 人）で、前年度より 2 人（1.0%）増加となった。

### (5) 卒業者数（平成 29 年度間）

卒業者数は 924 人（男 422 人、女 502 人）で、前年度より 134 人（17.0%）増加となった。課程別にみると、高等課程 109 人、専門課程 528 人、一般課程 287 人となっている。

（参考 図 1～図 3）

（統計表 第 11-1 表～第 11-7 表）

表 15 専修学校数・学科数・生徒数・教員数・卒業者数

区 分	学校数（校）		学科数 （学科）	生 徒 数（人）				教員数（本務）（人）		卒業者数 （人）
	総数	うち私立		総数	高等課程	専門課程	一般課程	総数	うち女性	
平成26年度	22	18	34	1,681	301	1,136	244	171	93	695
27年度	24	20	37	1,978	415	1,290	273	197	110	865
28年度	24	20	38	1,958	364	1,356	238	209	115	833
29年度	23	19	39	2,082	338	1,469	275	207	110	790
<b>30年度</b>	<b>23</b>	<b>19</b>	<b>43</b>	<b>2,018</b>	<b>305</b>	<b>1,431</b>	<b>282</b>	<b>209</b>	<b>109</b>	<b>924</b>

（注）卒業者数は前年度間卒業した者である。

## 9 各種学校

生徒数は前年度より 12 人減少し、教員数は前年度より 5 人減少

(1) 学校数

学校数は 16 校で、前年度より 1 校増加した。設置者別にみると、すべて私立となっている。

(2) 課程数

課程数は 18 課程で、内訳は、自動車操縦 12 課程、予備校 4 課程、学習・補助 1 課程、外国人学校 1 課程となっている。

(3) 生徒数

生徒数は 1,384 人（男 898 人、女 486 人）で、前年度より 12 人（0.9%）減少した。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 303 人（男 275 人、女 28 人）で、前年度より 5 人（1.6%）減少した。

(5) 卒業者数（平成 29 年度間）

卒業者数は 15,735 人（男 10,457 人、女 5,278 人）で、前年度より 849 人（5.1%）減少した。

（参考 図 1～図 3）

（統計表 第 12-1 表～第 12-3 表）

表 16 各種学校数・課程数・生徒数・教員数・卒業者数

区 分	学校数（校）		課程数 （課程）	生徒数（人）							教員数（本務）（人）		卒業者数 （人）
	総数	うち私立		総数	保育士 育成	予備校	学習・ 補習	自動車操縦	外国人 学校	その他	総数	うち女性	
平成26年度	15	14	16	1,884	30	236	-	1,618	-	-	365	38	20,032
27年度	13	13	14	1,590	-	49	-	1,541	-	-	328	31	19,345
28年度	13	13	13	1,158	-	71	-	1,087	-	-	311	29	17,416
29年度	15	15	17	1,396	-	77	58	1,250	11	-	308	31	16,584
<b>30年度</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>18</b>	<b>1,384</b>	<b>-</b>	<b>59</b>	<b>48</b>	<b>1,210</b>	<b>67</b>	<b>-</b>	<b>303</b>	<b>28</b>	<b>15,735</b>

（注）卒業者数は前年度間に卒業した者である。

## 10 不就学学齢児童生徒

就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者は該当者なし  
学齢児童生徒死亡者数は、学齢児童3名、学齢生徒2名

- (1) 就学免除・猶予者  
就学免除者及び就学猶予者は、該当者はいなかった。
- (2) 1年以上居所不明者  
平成30年5月1日現在1年以上居所不明者は、該当者はいなかった。
- (3) 死亡者  
平成29年度間に死亡した者は5人（学齢児童3人、学齢生徒2人）となっている。  
(統計表 第13表)

第17表 不就学学齢児童・生徒数

(単位：人)

区 分	学齢児童 (6～11歳)			学齢生徒 (12～14歳)		
	総数	男	女	総数	男	女
就学免除者	-	-	-	-	-	-
就学猶予者	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-
学齢児童生徒死亡者	3	2	1	2	2	-

- (注) 1. 「就学免除者」及び「就学猶予者」は、平成30年5月1日現在、市町村教育委員会から就学免除又は、猶予を受けている者をいう。
2. 年齢は、平成30年4月1日現在の満年齢である。
3. 1年以上居所不明者は、平成30年5月1日現在、1年以上居所不明の者をいう。
4. 学齢児童生徒死亡者（平成29年度間）の年齢は、平成29年4月1日現在の満年齢である。

## 11 外国人児童・生徒数

小学校は50人で前年度より増加し、中学校は31人で前年度より増加

外国人児童・生徒数は、小学校は50人で前年度より6人増加し、中学校は31人で前年度より7人増加した。高等学校は25人で前年度より1人減少となった。

外国人児童・生徒数の推移(小学校、中学校、高等学校)平成25年度～平成30年度

(人)

	小学校			中学校				高等学校(全日制・定時制)		
	計	国立	公立	計	国立	公立	私立	計	公立	私立
平成25年度	40	0	40	20	0	18	2	20	14	6
26年度	44	0	44	26	0	22	4	20	15	5
27年度	44	0	44	33	0	30	3	16	12	4
28年度	40	0	40	27	0	24	3	12	8	4
29年度	44	0	44	24	0	23	1	26	13	13
30年度	50	0	50	31	0	30	1	25	9	16

外国人児童・生徒数の推移(小学校、中学校、高等学校)平成25年度～平成30年度

(人)

